

## 《論 説》

# 現代ポーランドの国家発展戦略と経済成長の原動力

田 口 雅 弘  
岡 崎 拓<sup>1</sup>

## 1. はじめに

本稿では、現代ポーランド経済の100年を振り返り、ポーランド政府の国家発展戦略の変遷、経済発展の原動力となった国家投資、外資の動向、ポーランド経済を取り巻く経済環境の変化を分析し、ポーランドのヨーロッパ経済における位置や役割を考察する<sup>2</sup>。

現代ポーランドは、わずか100年間に3つの政治・経済体制を経験してきた。すなわち、1918年の独立回復に伴う第二共和国の構築、1944年の第二次世界大戦終了に伴う社会主義政治・経済体制の確立、1989年の体制転換に伴う社会主義離脱と資本主義体制の樹立である。それぞれの体制下において、ポーランドの経済成長政策が実施され、ヨーロッパにおける位置と役割の模索が試みられた。本稿では、それぞれの時期においてどのような国家戦略が取られ、それがどのような帰結をもたらしたか、またどのようなアクターが成長の原動力となったかを明らかにする。

## 2. 両大戦間期ポーランドの国家発展戦略と経済成長

長い列強支配から解放され、20世紀に入ってようやく独立したポーランド（第二共和国）は、当初、民主共和制の国家を理想とし目指したが、インフラの未整備、経済の脆弱性、外資の支配と国益との齟齬、未成熟な政治体制を背景に、エタティズム（国家介入主義）の台頭を許してしまう。しかしながら、エタティズムのもとで国家経済の基盤が整備されていった側面も否定できない。

1918年、第一次世界大戦の終結によって、ポーランドは列強支配から解放され、独立を回復した。しかし、123年におよぶ列強支配下での近代化の遅れ、戦争による人的・経済的損失は大きかった。ポーランドの地の90%が戦場になり、推定40万人が死亡、80万人が負傷した。また、第一次世界大戦が終了した時点で、ワルシャワ工業地帯の工場における機械設備は1870年代の水準にまで後退していたといわれる（Kaliński & Landau [1998], p.40）。また、ロシア帝国、プロイセン王国、ハプスブルク帝国（オーストリア）のそれぞれ分割地域で法律や商慣習が異なり、鉄道も各地域ごとに分断されていた。これらの地域では別々の通貨が流通しており、1920年1月20日にポーランド・マルクに統一されるまで、独立後もしばらくそれぞれの通貨が流通した。また、西側地域（いわゆる「ポーランドA」）と東側地域（いわゆる「ポーランドB」または「ポーランドB, C」）との経済格差は大きく、この格差は現在も解消していない問題である（図1参照）<sup>3</sup>。こうした初期条件を考えれば、政府が戦後復興とインフラ整備に深く関わらざるをえないのは自然なことであった。

具体的には、まず第1に、分割支配の終焉とともに旧支配諸国が残した工場、生産設備などを新ポー

1 常磐大学総合政策学部経営学科助教。

2 1-3, 7は田口、4-6は岡崎が執筆した。

3 余談ではあるが、現在でもこの格差はそれぞれの地域住民の生活格差だけではなく、社会思想や選挙行動の違いにも影響している。

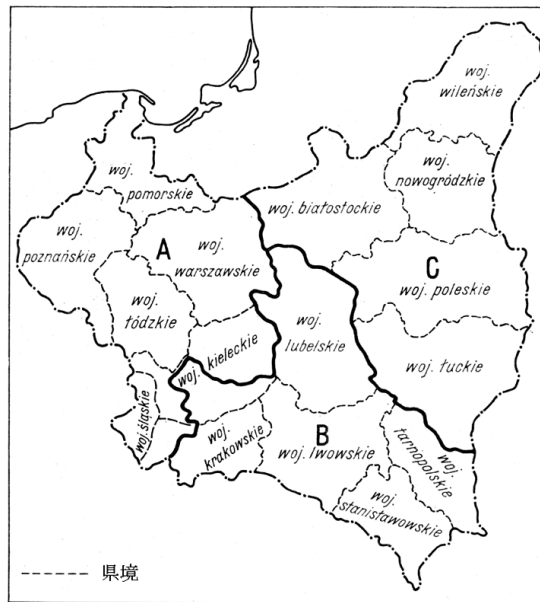


図1 ポーランドA, B, C

出所：Encyklopedia [1981], p.105.

ランド政府が引き継いだ<sup>4</sup>。これらは、鉄道（私鉄を除く）、森林、郵便局、電信、アルコール（スピリタス）、製塩、たばこ生産、ガスパイプライン、炭坑（“Brzeszcze”, “Spytkowice” 他）、製鉄所（Huta w Strzybnicy, Huta “Blachownia” 他）、造船所（Stocznia Gdańska他）、銀行（Galicyjski Bank Krajowy we Lwowie, Galicyjski Wojenny Zakład Kredytowy他）、印刷所などである。このうちガリツィア全国銀行とガリツィア戦時信用会社は合併して国家復興銀行（Państwowy Bank Odbudowy w Warszawie）となり、さらに1924年にマーウォポルスカ諸都市信用会社（Zakład Kredytowy Miast Małopolskich）と合併して、両大戦間期を通じて重要な役割を果たした全国経営銀行（Bank Gospodarstwa Krajowego: BGK）となった（Dziewulski [1981], pp. 16-17）。こうした金融機関の国家による掌握は、100年以上外国の支配下にあったポーランドが独立国家として自立的な経済を営んでいくために、また国内の脆弱な金融部門を強化するために不可欠であった。

第2に、独立はしたものの、国境確定をめぐって西ではシロンスクで蜂起、東ではソ連との戦争が続いており、国家が戦争を遂行するため燃料・エネルギーの確保は緊急の課題であった。政府は同時に、国防関係産業を補助金や低利融資、政府調達などで支え、関連工場の再建と生産増強を促した。このことは、炭坑等が政府によって掌握・開発されていくひとつのきっかけとなった。西・東国境が確定するのは、ようやく1921年になってからであるが、それまでは戦争が継続され、多大な戦費が費やされた<sup>5</sup>。

第3に、新生ポーランドの基礎的インフラ整備は焦燥の国家プロジェクト的課題であった。新しく生まれた国の中央部は丁度分割時代の国境地域に当たり、鉄道の路線が分断されているばかりでなく、産業も脆弱であった。互いに対立していた列強は、わざわざ不安定な国境地帯に重要な生産拠点を置かなかった

4 1918年10月にはポーランド清算委員会（Polska Komisja Likwidacyjna）がオーストリアの財産の一部を引き継いでおり、さらに同年11月、12月の布告で政府は企業数十社を接収した。

5 西方国境確定は、1921年3月住民投票で決める予定であったが、これと前後して3回の蜂起が起り、ポーランド側がシロンスクのドイツ帰属に激しく抵抗した。最終的に連合国のシロンスクの分割案が勧告され、1921年11月に決着した。東方国境は、ソヴィエトとの戦争が長引き、1921年3月のリガ条約でようやく国境が確定した。連合国がポーランドの国境を最終的に承認したのは、1923年になってからである。

ためである。

第4に、1919年のヴェルサイユ条約でバルト海への出口は確保したものの、ヴィスワ川の河口にあるグダンスクが自由都市となったため、早急に独自の港湾を整備する必要があった。1922年9月に国家プロジェクトとしてグディニャ港の建設が開始された。

こうした国民的課題に対し、民間企業は戦争で破壊された工場・施設を再建するのに十分な資金を持っておらず、加えて政権樹立当初は政府による資産接収を恐れて本格的投資には消極的であった。したがって、独立国家としての経済活動を立ち上げる基盤整備が緊急の課題であったこと、また独立後の近隣諸国との摩擦により戦時経済が延長されたという特殊な条件が、第一次世界大戦直後における国家の市場介入を不可避なものにしたといえる。

両大戦間期のポーランドは、全就業人口に占める農業人口の割合が69%以上（1931年）、工業・手工業人口の割合は20%以下（1931年）という典型的な農業国であった。こうした後進性に加えて、両大戦間期を特徴づけていたのは経済の停滞であった。1920年代後半の世界的な好況期と国家主導の重工業化を押し進めた1930年代後半に工業生産の成長が見られたものの、両大戦間期の20年間を通じてみると、工業生産はほとんど伸びていない（表1）。

農業も同様、1920年代後半に生産がわずかに拡大するものの、両大戦間期末期の農業生産高は国家再建時とほとんど変わっていない（表1）。しかも生産性はきわめて低く、国民1人当りの農業生産高は西ヨーロッパの2分の1にも満たなかった<sup>6</sup>。こうした状況下で農地改革が行われ（1921-31年）、大土地所有の農地の一部（全農地の約10%）が新たに自作農、小作農に分配された<sup>7</sup>。しかし、土地の分配が有償だったため、新しく生まれた自作農は重い借金を負わされる結果となり、結局貧農の状態はほとんど改善されなかった。農民による工業製品購入は、せいぜい、塩、マッチ、タバコ、ナベ、一部の農具で、砂糖、衣

表1 両大戦間期ポーランドの工業生産、農業生産指標（1928-1938年）  
（1928年=100）

	工業生産指標	農業生産指標
1923	85	58
1924	71	89
1925	73	102
1926	71	84
1927	88	103
1928	100	100
1929	101	93
1930	86	78
1931	74	68
1932	59	59
1933	63	52
1934	71	47
1935	76	44
1936	83	45
1937	98	54
1938	106	50

出所：Landau & Tomaszewski [1999], p.60-61.

6 1928-32年の1ha当たりの平均収穫高は、ポーランド1,130kg、オランダ2,560kg、ドイツ1,910kg、ハンガリー1,300kg。また、農業人口密度は農地100haあたりそれぞれ（ポ）83.4人、（オ）37.7人、（ド）50.6人（ハ）63.4人となっている（Ślawiński [1938], p. 94）。

7 農地改革が一応終了した1931年において、10ha以下の自作農は全農業人口の82.6%に達していた。一方、大土地所有者階級の全農業人口に占める割合は0.5%にすぎなかったが、所有地は全耕地面積の25.8%に達した（Gorzelać [1980], pp. 76-77）。

服の購入はまれで、農村は工業製品供給量の5分の1から6分の1しか消費していなかった<sup>8</sup>。

このように、両大戦間期20年間を通じ、遅れた農業構造に起因する農村の未発達と、農村の貧困により国内市場を見出せない工業の停滞が悪循環を形成していた。そして、こうした停滞は、都市の大量失業、農村の過剰人口という深刻な社会問題を生みだした。とりわけ、ポーランドでは世界大恐慌の後遺症が長引き、1935年になっても失業者数が推計115万6,000人で、失業率は39.9%に達していた（Landau; Tomaszewski [1999], p. 219）。また、都市によって吸収されない労働力は農村に滞り、それは農村の過剰人口（推計200万～600万人）となってあらわれた。

1926年、ピウスツキがクーデターで政権を掌握すると、国家の経済、社会に対する影響力はますます強まった。もっとも、クーデター後ピウスツキは表面的には独裁体制はとらず、国会の機能を温存しながら政情をコントロールした。その結果、政治的混乱はある程度抑制された。1926-28年には世界の好景気にも支えられて景気が回復し、雇用が増え通貨が安定した。国際的にもポーランド国家の経済秩序に対する統制が確保されたことが好感され、外資のポーランドに対する評価も高まった。これを機に政府は積極的に外資の導入を図った。1934年にはポーランド国内株式資本に占める外国資本の割合は、石油産業93.3%、鉱業67.4%、冶金・精錬業82.5%、化学工業70.1%、電力・ガス・水道82.4%となり、基幹産業の大部分は外国資本によって占められる結果になった（表2）。

1930年代後半になると、エタティズムが政府の経済政策の中に色濃く現れるようになる。世界大恐慌とドイツにおけるヒトラーの台頭による中欧情勢の緊迫化により外国資本がポーランドから逃避したため、それを埋め合わせ国防を強化する必要が生じたためである。レビアタンに代表される国内資本は、当初エタティズムを批判していたが、それが景気回復に一定の成果を上げ、国内資本にとっても利益をもたらすことが明らかになると、エタティズム支持にまわった。1935年の四月憲法の発効によって行政府の権限が一段と強化され、クファトコフスキ財務相のもとで1936年から工業化のための公共投資拡大を基礎とした「4カ年投資計画」が実施された。1937年には、国土の6分の1を占める広大な中央工業地帯（Centralny Okręg Przemysłowy: COP=ツォップ）の建設が開始された。これは、総人口の18%を含むワルシャワ・クラコフ・ルブフを結ぶ「三角地帯」と決定された（図2）。

まず、スタローバ・ボーラに製鉄および金属精錬コンビナートが建設され、さらにラドムとスタラホビツェに兵器工場、ジェシュフに軽飛行機エンジン工場、機械製作工場、照明器具工場、そしてデンビツァに化学コンビナートが建設された。1939年9月までには4億ズウォティの予算と10万4,000人の労働力が投入された。また労働力確保のため農地改革も並行して行われた。1938年にはさらに、「15カ年投資計画」が発表され、軍事力の増強、交通網の整備、工業化を支える農業の振興、工業化と都市づくりが推進された。1930年代後半には、ポーランドの総投資額のうち、公共セクターが占める割合が60-65%にもなっている。また、国民総資産に占める国家資産の割合は1938年には約20%に達している。

この政府主導の経済政策は、脆弱な国内資本の育成や中小企業の振興には向かわず、国家が投資者となって工業力を高め、起こりうる国際的な軍事衝突に備えるという中央集権的な資源配分を柱とした政策であった。この政府の企ては、第二次世界大戦勃発によって挫折する。大戦中はドイツ軍に生産能力を軍事目的に利用された。さらに、1944年、ソ連軍が反撃に転じると、工場の多くは破壊されるか、解体されてドイツに持ち去られた。

独立を回復したポーランドは、民主共和制のもとでの自由主義経済体制を志向していた。それは政府だけでなく、経済学界、実業界も同様であった。第二共和国成立当初から経済学界の主流をなしていたのは、ケンブリッジ学派、新古典派、オーストリア学派の影響を受けた自由主義経済学の潮流で、なかでもアダ

8 C・ボブロフスキの試算による（Ihnatowicz; Landau; Maczak; Zientara [1965], p. 327）。

表2 ポーランド全国の生産に占める国営企業生産・サービスの割合 (1935-1936)

生産部門	その部門に占める国家による 生産の割合 (%)	
	国家保有資本の 比率75%以上 <sup>1)</sup>	国家保有資本の 比率50%以上 <sup>2)</sup>
石炭	18.9	24.3
石油採掘	0.8	
石油精製	19.4	
ガソリン	8.7	
天然ガス	22.8	
製塩	84.4	
製塩 (カリウム塩)	100.0	
採石場	32.2	
煉瓦 (クリンキエル) 工場	40.0	
冶金・精錬業	55.0	70.0
工作機械	29.3	53.0
自動車工業	100.0	
航空機生産	100.0	
化学工業	20.0-25.0	
うち：染料	20.0	
染料半製品	95.0	
印刷業	12.0	
電子技術工業	12.5	
うち：電話技術工業	84.0	
電信技術工業	17.0	
電動計算機	31.0	
綿工業 <sup>3)</sup>	3.2	5.1
森林	47.0	
製材業	17.3	
建築業	10.5	
木材輸出業		
製材	39.0	
パルプ材	7.0	
穀物輸出業	31.8	
ペーコン生産および輸出	7.0	
スピリタス (純正ウォッカ生産, 工業用スピリタス精製)	100.0	
たばこ製品生産	100.0	
鉄道	93.3	
バス	9.0-10.0	
航空	100.0	
海上輸送業	96.0-97.0	
外航海運取次業	11.6	
郵便, 電信, 無線電信	100.0	
電話	73.0	
ラジオ放送	100.0	
電力	7.9	
保養所 <sup>4)</sup>	33.3	
銀行 <sup>5)</sup>	35.0	
保険	48.1	
うち：損害保険	51.6	
火災保険 (強制)	91.0	

注：1) 国家が保有する資本の比率が75%を上回っている企業を国営企業とした場合。

2) 国家が保有する資本の比率が50%を上回っている企業を国営企業とした場合。

3) シャイブラーおよびグロマンの工場を含めると、国家は約16.2%の綿工業を掌握している。

4) 保養地を除くと約55%。

5) 地方貯蓄金庫 (Komunalne Kasy Oszczędności) と地方銀行を含めると45.8%。

出所：田口雅弘 [2013], 『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』(岡山大学経済学部研究叢書 第42冊), 岡山大学経済学部, pp. 59-60.



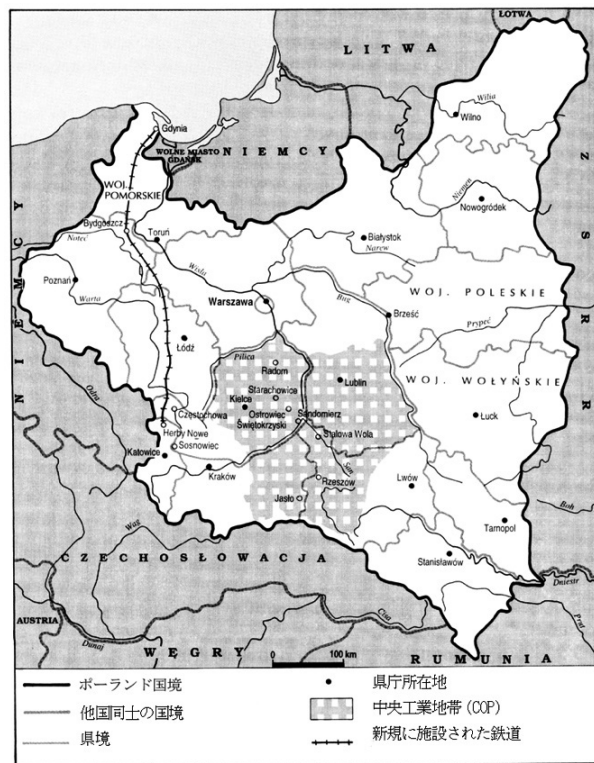


図2 両大戦間期ポーランドと中央工業地帯

出所：Skodlarski [2000], p.294.

ム・クシジャノフスキを中心としたクラクフ学派は、当時のポーランドにおける経済学の傾向と水準を示したものであった<sup>9</sup>。クシジャノフスキは第二共和国建国当初から国家による経済活動を制限するように訴えている。クシジャノフスキはエタティズムやカルテルに強く反対し、私的所有を基礎とした経済学的自由主義を主張した。この思想は経済学にとどまらなかった。彼は、議会制民主主義の退廃は、経済活動が民主主義（自由主義）の原則からはずれ、独占や国家介入主義がはびこっているからだと考えた。実業界も、元々は自由主義経済体制を強く支持していた。民間企業家、実業家、金融業者の協会であるレビアタン（リバイアサン）は、当初はエンデツィア（国民民主党）を支持し、自由経済の維持を標榜していた。

しかしながら、独立したばかりのポーランドの経済基盤は脆弱で、国家の強いイニシアティブと外資の導入は不可欠であった。また、世界大恐慌の後外資が撤退する中で、ポーランド政府が外資の担っていた役割を引き継いだのは自然な流れであった。結果的に、経済学界は官僚主導のエタティズムに一定の理解を示し、実業界も、ピウスツキのクーデター後は、エタティズムに反対はしながら、中央工業地帯の建設を推進したクフィャトコフスキを支持していくことになる。

### 3. 社会主義期ポーランドにおける発展戦略とその帰結

第二次世界大戦の損害は甚大であった。国家財政の損失は約500億ドルにのぼり、工場の破壊、設備の国外撤去などで工業生産能力の約50%を失った。農業においても、荒廃した農地は耕地面積全体の20～

9 自由主義経済思想の流れ、およびそのエタティズムに対するスタンスについては次の文献に詳しい：Roszkowski [1978], pp. 617–621; Dziewulski [1981], pp. 36–62; Stankiewicz [1998], pp. 333–360.

40%におよんだ。また、戦争犠牲者は600万人にのぼり、それは人口の22%に達した。このように、ポーランドは生産施設だけではなく、貴重な労働力も失う中で戦後復興を開始しなければならなかった。

第二次世界大戦後、ポツダム宣言によりポーランドの国境は西側に移動した。その結果、ポーランドは石炭、スズ、亜鉛などの資源に富むシンスク地方を抱えることとなり、工業化に有利な条件が生じた。さらに西部回復領の高度な農耕様式、農耕技術は、農業近代化のテコとして期待された。西部回復領に住んでいたドイツ人は排除され、国境移動の結果ソ連領になったリトアニア、白ロシア地方のポーランド人農民が大量に入植してきた。こうした戦後の新しい状況は、戦前からの懸案であった経済構造改革を考えるうえで付加的要素となった。

終戦直後のポーランドでは、農地改革と基幹産業の国有化でその進むべき方向が決定づけられていたが、農業、工業、商業のいずれの部門においても非社会化セクターが大きな比率を占めていた。こうした国営・協同組合・私営セクターの共存と平等な発展を基礎に置く混合システム思想は広く支持され、のちに「3セクター・システム」と呼ばれるようになった（図3）。それは、亡命政府も左派勢力も包括した挙国一致政府のもとで、独自の「社会主義へのポーランドの道」を目指す優れた解決策と思われた。

1947～48年には、内外で重要な政治的諸変化が次々と発生した。1947年3月にトルーマン宣言が出され、アメリカの対ギリシア・トルコ干渉が開始された。5月には、フランスとイタリア政府から共産主義者が排除された。これに対抗して、東欧諸国はマーシャルプランを放棄、同年9月、ソ連のイニシアティブでコミンフォルムを結成した。しかし、1948年6月にユーゴスラビアが離脱し独自の道を歩みはじめるなどの不一致も見られた。

国内では、1947年1月の国会選挙でミコワイチックのポーランド農民党が大敗し、同年11月、身の危険を感じたミコワイチックは、国外へ脱出した。またポーランド社会党内では、ポーランド労働者党との合意に賛成する左派と、ポーランド農民党の敗北後右傾化が激しくなった右派が対立し、党全体として政治の舞台での発言力が弱まった。

こうした状況を背景に、2つの重要な論争が行われた。「商業をめぐる闘い」（1947年）および「中央計画局論争」（1948年）である。「商業をめぐる闘い」では、小規模商店の規制、高利潤をあげる商人の摘発などを強化する一方、協同組合を半強制的に組織させる、国営デパートに小売りを集中させるなど、国家

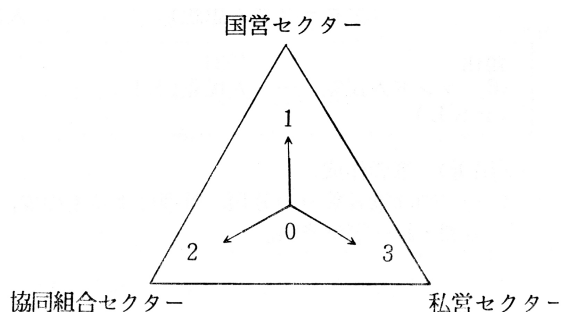


図3 3セクター・システムの概念図

注：0→1：ポーランド労働党（PPR）——国家的所有を社会主義的所有の最も望ましい形態と主張する。

0→2：ポーランド社会党（PPS）——協同組合発展によって新しい社会が築けるとしたコーポラティズムの思想。

0→3：ポーランド農民党（PSL）——私的所有を基礎とした農業の発展を軸とするアグリリズムの思想。

出所：田口雅弘〔2013〕、『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』（岡山大学経済学部研究叢書 第42冊）、岡山大学経済学部、p.82。

による流通・販売の掌握が進行した。「中央計画局論争」では、経済管理・運営システムの集権化を巡って激しい論争が展開された。最終的には、広い勢力を結集して戦前の経済政策の伝統を引き継ぐ中央計画局が廃止され、1949年より中央計画局にかわって国家経済計画委員会が設置されて、国家による経済管理が強化された。

1950年に決定された六カ年計画（1950～55年）は、特殊な国際環境の中で軍事産業と結びついた重工業の育成を加速し、経済をアウタルキー化の方向に導くものであった。この計画は、6年間で工業生産を158%増大させようとする意欲的な内容であった。対1948年比で投資250%、農業生産50%、工業労働者の平均実質所得40%増を見込んでいた。この政策に基づきノーバ・フータ製鉄所（1949年着工）やワルシャワ自動車工場（1951年着工）をはじめとする百数十件の大規模プラント建設が次々と開始された。プラントの多くはソ連からの輸入に頼っており、その支払いは主に低利子の借款で行われた。ポーランドの工業化にとりわけ大きな役割を果たしたのは、1950年6月にポ・ソ間で締結された長期通商協定であった。この協定にしたがい、ポーランドはソ連から大量の機械・設備の供給をうけた。当時の工業化はソ連との貿易および援助に立脚していたといえる。1950年に朝鮮戦争が勃発すると、軍需産業を中心とした重工業化路線はさらに加速された。

農業の集団化も本格的に開始された。1950年、それまで存在していた各種国営農業企業が統合して国営農場（PGR）が設立された。また、農村では協同組合化が強引に進められた。協同組合に参加しない農民の名前が組合直営店などに掲示され、彼らに対する農機具の販売が禁止されるなど、反体制派に対する様々な圧力が強まった。

こうして、大戦直後に複数主義をベースとした政治・経済体制の構築が目指されたが、早くも1940年代末から独裁的な政治・経済体制の確立が実施された。しかしながら、六カ年計画は、急速に一元化が進んだ体制のもとで、最初は成果が上がったように見えたものの、すぐに行き詰まってしまう。1950年代前半の第Ⅰ部門（生産財生産部門）成長を最優先する発展戦略は、重工業に極端に傾斜した投資で成長にドライブがかかることができた一方、消費財の慢性的不足という歪みを引き起こした。第Ⅱ部門（消費財生産部門）の未発達、国内総生産の成長にもかかわらず労働者の生活水準低下という結果をもたらした。また農業では、農業生産拡大の目標を達成できたのは、最初の1年間だけであった。農業の集団化で、生産意欲が大幅に減少し、個人農も将来の不安から農業投資を控えるようになった。一方、国家の財政支援は、このような環境下でも自助努力で比較的高い生産性を維持していた個人農ではなく、生産性の低い国営農場に集中された。その歪みは、労働者の実質賃金低下、食糧をはじめとする消費財供給能力の低下などの形で国民生活に転嫁されていった。

1956年2月のソ連共産党第20回大会で行われたスターリンを批判するフルシチョフの秘密演説は、ポーランドに大きな衝撃を与えた。このフルシチョフの秘密演説はすぐにポーランド語に翻訳され、ポーランド統一労働者党基礎組織（POP）の学習会等で広く回し読みされた。また、この共産党大会に出席後モスクワにとどまっていたビエルトが3月12日にモスクワで急死したことは、ポーランドにとって二重の衝撃であった。スターリン主義に忠実であったビエルトが粛清されたのではないかといううわさが、ポーランド国内を駆け巡った。

一枚岩に見えた社会主義体制に動揺が見えたさなか、同年6月28日、ボズナンのスターリン工場（現在のツェギェルスキ工場）の労働者による賃金問題に端を発した街頭抗議デモが暴動に発展し、軍隊が出動して少なくとも75名の死亡者が出た（ボズナン暴動）。

スターリンの死後（1953年以降）、東欧はいわゆる「雪どけ」の時代に入った。1956年のボズナン暴動をきっかけに、ポーランド統一労働者党の指導部が刷新され、「右翼民族主義的偏向」と批判され1951年に逮捕・



投獄されていたゴムウカが党第一書記に復帰した。彼は、消費財生産の拡大、労働者評議会の設置による労働者自主管理システムの導入、農業集団化の放棄、ソ連との経済関係の見直し、検閲の緩和、教会との関係修復などを実施し、国民の圧倒的な支持を得た。対外関係では、ソ連や西ドイツとの政治、経済交渉で手腕を発揮した。東西関係も徐々に改善され、1958年には、ココム規制（対共産圏輸出規制）が緩和されて、ポーランドの外国貿易に占める非社会主義諸国のシェアは約4割にまで拡大した。

このように、集権化された経済体制と、その下での強行的な重工業化・農業集団化路線、極度にソ連に依存した対外経済戦略は、わずか数年で破綻し大幅な修正を迫られた。しかしながら、この時期に国家主導で少ない資源が経済インフラ整備に集中され、その後のポーランド経済発展の基盤が形成された。第二次世界大戦直前の中央工業地帯建設の構想が、皮肉にも社会主義体制下で一気に実現されたわけである。

ポーランド経済の不均衡は、1956年以降の投資緊縮政策である程度是正されたが、貿易収支は依然赤字基調であった。その原因のひとつは、燃料・原料・資材の輸入が増加する一方、輸出が伸び悩んだためである。したがって、原材料・エネルギー供給基盤の確立と、輸出力強化が中・長期的な課題となった。「雪解け」によって資本主義諸国との貿易を拡大する国際的環境が醸成されたが、輸出品の品質向上なしに輸出を伸ばすことはできない。そこで、既存の生産設備の近代化が課題となった。また、原燃料を国内で調達するための石炭採掘の機械化や硫黄鉱山等開発が計画された。これは、長期的には独自の資源基盤を確立する上で重要であったが、莫大な投資を必要とし、最終消費財生産に直接結びつくものではなかった。こうした困難を伴いながらも、1960年にコメコン諸国と結ばれた協定でポーランドが機械輸出を拡大することが決まったことは、経済近代化と輸出拡大にとって追い風となった。しかし、戦後のベビーブームの時期に生まれた世代が就労年代に達しており、緊急に彼らの職場を確保する必要があったため、まず労働者を雇用する場の確保が優先され、労働生産性を高めるための生産近代化はなかなか進まなかった。

こうして、東欧諸国間の協業、貿易は伸びず、ソ連からはエネルギーを、西側からは機械・設備を輸入し、一方ソ連にはポーランドの機械、化学製品を、西側には外貨獲得のための農産物を輸出する構造ができあがった。理想とするコメコン分業、コメコン内アウタルキー確立とは程遠い現状であった。

1960年代後半の経済改革の失敗と農業生産不振は消費財市場にしわ寄せされた。政府は食肉をはじめとする食糧品の大幅値上げを余儀なくされた。1970年12月に食料品大幅値上げされることが発表されると、労働者の激しい怒りが爆発した。経済が停滞する中で、実質賃金が低下していると感じていた国民の不満は、政府の予想を上回るものだった。グダンスクのレーニン造船所で始まったストはデモに発展し、街の商店が襲われ、ポーランド統一労働者党地区本部がデモ隊によって放火された。暴動はバルト海沿岸の各都市を中心に広がり、7県で約100の企業がストに入った。これに対し当局は、警察隊だけでは鎮圧できず、最終的に軍隊を投入した。この暴動で、合計44名の死者と1,000名以上の負傷者を出し、ゴムウカ政権は退陣を迫られた（十二月事件）。

ゴムウカの失脚を受けて誕生したギェレク新政権は、閉鎖的なソ連圏内アウタルキー経済から、経済開放化へ戦略を大きく転換した。五カ年計画（1971～75年）では、5年間の国民所得成長率38～39%、工業生産成長率48～50%、実質賃金成長率17～18%が目標とされた。さらにその後、五カ年計画の多くの基本指標が軒並み上方修正された。

この新しい国民経済発展戦略は、次の点で従来の戦略と時代を画するものであった。

- (1) 戦後初めて、経済計画に国民所得、工業生産より高い輸出入の成長率が盛り込まれた。これは、ポーランドがアウタルキーもしくはコメコン・アウタルキーを目指す戦略から、経済開放化を目指す戦略へ転換したことを示している。
- (2) 経済のエクステンシブな発展からインテンシブな発展への移行が試みられた。技術革新による生産設

備の近代化を目指し、積極的なライセンス、プラント導入が行われた。これに伴い、輸出入の地域構成が大きく変化し、西側との結びつきが強まった。

- (3) ダイナミックな経済発展が目指され、各産業部門における投資活動が活発化した。また、1960年代後半の「セレクトティブな発展」戦略が短期間のうちに放棄され、引き続き多くの産業部門が投資活動の対象となった。
- (4) 1960年代後半の、消費を制限することで投資財を確保するという発想を転換し、投資が生産を刺激するという新しい考え方を理論面でも実践面でも推進した<sup>10</sup>。
- (5) 投資の拡大を国内消費の犠牲のもとに行わないため、消費財輸入で蓄積の比重増加による消費へのしわ寄せを緩和した。投資・消費の両方の拡大は、主に西側からの長期借款（後にこれに加えて中期・短期借款）にその源泉を求めた<sup>11</sup>。また、前政権が残した貴重な外貨準備もこの目的に利用された。
- (6) 農業においては、個人農の役割を評価し、義務供出の廃止、個人農の農地拡大容認、信用供与拡大、農民に対する医療保険の適用、農民年金の導入などを通じて、個人農の生産意欲刺激を図った。

新戦略にもとづき、生産設備の近代化を目指し、西側からの積極的なライセンス、プラント導入が行われた。ちょうど、ソ連では1964年にブレジネフ政権が発足し米ソ間でデタントが進行しており、また西側金融機関もスタグフレーション・マネーの投資先を探していたため、西側から借款を取り付けるのは比較的容易であった。ゴムウカ政権が西側からの借款を強く嫌ったのとは対照的であった。

しかし、当初は好調に見えたポーランド経済であったが、1974年頃から様々な歪みが表面化してきた。1970年代半ばには、オイルショックによる世界の資材・エネルギー価格高騰で、国内の投資財供給不足が顕著化してきた。1976年より投資が厳しく引き締められ、1970年代前半に10～25%の成長を示していた投資も1～3%程度に抑えられた。これに伴い、生産国民所得成長率も徐々に低下し1978年には3%にまで低下した。

西側から技術を取り入れれば債務もすぐに返済できるという楽観主義と、国際情勢の甘い見通し、および情勢変化への対応の遅れにより、累積債務は雪だるま式に増大していった。1976年には貿易赤字が97億振替ズウォティに達した。対資本主義諸国累積債務は、1971年に約39億振替ズウォティであったものが、1975年には約278億振替ズウォティ、1980年には約766億振替ズウォティと膨れあがった。また、1977年には利子率の高い中・短期債務総額が長期債務総額を上回り、債務利子の増加に拍車をかけた。1979年には戦後初めてマイナス成長に転じ（-3.7%）、その後4年続けて生産国民所得は減少した。

長期低利子の政府貸付が返済期限を迎えた1970年代中葉に至っても、対西側諸国輸出は期待どおり拡大しなかった。借款借り換えで膨れ上がった中短期高利子の民間銀行融資は、1971年には借款総額の26.8%であったが、1979年には71.6%を占めていた。また、最終的には利子率の高い短期ローンに頼らざるを得ず、その結果金利は累積的に増加した（表3）。

貿易収支の悪化、貿易債務の増大に歯止めがかからなくなった理由はいくつか考えられる。

- (1) 投資コントロールが緩やかで、また外貨管理がソフトであったことが対西側借款による過剰投資を促進した。これに加え、オイルショック以降の西側のスタグフレーションの長期化と東西デタントの進行を背景に西側企業がソ連・東欧に積極的な売り込みを行ったことが、過剰投資傾向を加速化した。
- (2) 外国企業の多くが細分化された産業部門省の管轄下にあり、プラント導入は各産業部門省段階で実質

10 実際、自ら質素な生活をして国民へも「国家への奉仕」を求めたゴムウカに対し、ギエレクは豪華な別荘を持ち、ヘリコプターで移動し、自ら積極的に消費する姿勢をアピールするとともに、国民の消費欲も煽る政策をとった。

11 ゴムウカは対西側借款を極度に嫌い、また西側からの輸入についてはすべて自分で文書にサインしたといわれる。一方、ギエレクは、積極的な借款政策を行った。

的に決定された。1960年代後半に議論されたセレクトティブな経済発展戦略は1970年代には放棄され、どの産業部門の拡張も厳しい抑制の対象にはならなかった。その結果、借款によるポーランドの投資活動は輸出主導型経済構造の形成に集中されず、1960年代までに形成された輸入代替財生産を含む自給自足型経済構造を温存したままで広範に行われたため、効率的な対西側輸出の拡大は図れなかった。

- (3) 西側からのプラント導入に伴い、外貨建ての原材料・半製品・部品の輸入が増大した。これに加えて、1974-1979年の農業生産の悪化で、外貨建て穀物・飼料輸入も急激に増加した（表4）。
- (4) 1970年代後半には中央投資が抑制されたにもかかわらず過剰投資傾向は変わらなかった。「開かれた計画」は、こうした傾向を助長した。
- (5) 長期債務返済期間の1970年代中葉に至っても対西側諸国輸出が期待どおり拡大せず、債務返済のため利子率の高い中・短期ローンを利用し、その結果金利が累積的に増加した（表3参照）。また、1971年に借款総額の26.8%であった民間銀行融資が1979年には71.6%になり、さらにLIBOR（ロンドン銀行間金利）を基準とした変動金利付短期債務の金利が1976年の約5.5%から1980年には20%に達したことから、債務利子はさらに膨張した（Rydygier [1985], pp.260-263）。

一方農業では、1974年から生産が長期的に低迷し、穀物・飼料、肉類、食品の輸入が増大した。外貨調達の役割を担っていた農業が、一転して対西側債務を膨張させる要因のひとつになっていった。農業生産

表3 ポーランドの対資本主義諸国累積債務の推移（1971-1980年）

（単位：100万振替ズウォティ）

	債 務			短期債務	債務合計	債務利子
	長期債務	中期債務	合 計			
1971	2,555	1,366	3,921	26	3,947	187
1972	2,990	1,596	4,586	8	4,594	192
1973	5,447	3,065	8,512	203	8,715	317
1974	9,682	4,930	14,612	2,732	17,344	975
1975	15,659	7,176	22,835	5,012	27,847	1,674
1976	21,986	11,784	33,770	6,565	40,335	2,210
1977	24,671	18,322	42,993	6,565	49,558	2,996
1978	25,983	24,679	50,662	8,322	58,984	3,822
1979	29,390	33,209	62,599	8,639	71,238	5,271
1980	30,514	39,730	70,244	6,388	76,632	7,545

注：各年の平均為替レート（対1 USドル）1971年-4.000, 72年-3.676, 73-77年-3.322, 78年-3.166, 79年-3.089, 80年-3.054振替ズウォティ。

出所：Rydygier [1985], p. 303.

表4 ポーランドの利用目的別対資本主義諸国債務構成（1971-1980年）

（単位：100万振替ズウォティ）

	中期・長期 借款利用額	対外取引目的				金融目的
		合 計	電気・機械 機器輸入	穀物・飼料輸入	その他の 商品輸入	
1971	1,066	782	570	187	25	284
1972	1,705	1,036	854	157	25	669
1973	5,509	2,623	2,059	515	49	2,886
1974	7,791	4,528	3,886	621	21	3,263
1975	11,863	6,196	5,422	664	110	5,667
1976	14,964	8,785	5,218	1,905	1,662	6,179
1977	13,763	9,564	5,519	1,719	2,326	4,199
1978	17,376	13,350	5,443	3,300	4,607	4,026
1979	25,817	17,431	5,722	4,314	7,395	8,386
1980	26,877	17,100	4,969	5,144	6,987	9,777
1971-80	126,731	81,395	39,662	18,526	23,207	45,336

出所：Rydygier [1985], p. 304.

成長率は、1974年1.6%、1975年-2.1%と大きく落ち込んだ。1976年6月、政府は食料品の大幅値上げ（食肉・ハム平均69%、砂糖100%、乳製品50%、野菜30%）を発表したが、これに対しラドムやウルスでストや街頭デモが始まり、またしても政府は値上げを撤回せざるを得なかった。

抜本的な改革がなされないまま経済がさらに悪化すると、1980年7月、ポーランド政府は再び食肉価格値上げを発表した。これに対し全国の工場で値上げ撤回を求めるストが始まった。このストは、またたく間に全国に広がり、ギェレクは退陣に追い込まれた。そして、国民の不満は独立自治労働組合「連帯」運動に結実していった。こうして、ポーランド社会主義の開放経済政策は挫折することになる。中国の開放経済政策の成功と比較すれば、ポーランドは借款ベースの国家主導によるライセンス生産投資で、投資リスクを経験に乏しい政府が背負ったが、中国は外資導入のための法制度、インフラ環境を整備し、投資リスクはFDIを行う外資自体が背負った点が成否を決したといえる。

1980年7月、ポーランド政府は窮余の策として食肉価格値上げを発表したが、これに対し全国の工場で値上げ撤回を求めるストが始まった。1ヶ月ほどでストは収拾するかに見えたが、8月中旬に入って再びストは全国に広がった。きっかけとなったのはグダンスクのレーニン造船所で始まったストである。ストを指導したのは、若い電気工レフ・ヴァウエンサであった。このストでは、自由な労働組合の承認、ストライキ権の保障、表現・出版の自由、共産党員の特権廃止など政治的要求を含めた21項目の要求が掲げられた。こうした動きは急速に全国に広がった。

労資合意に調印されると、全国の企業では続々と独立自主労組「連帯」が結成された。「連帯」は、社会主義政権下の社会組織としては党のコントロールを受けない初めての団体であった。労働者はポーランド統一労働者党（共産党）主導の旧労組を脱退し、雪崩をうって「連帯」に参加した。農村では、農民「連帯」が組織された。また、知識人や学生も「連帯」運動に参加し、「連帯」は労働組合の枠にとどまらず、1,000万人（当時の成人総数約2,100万人）を擁する大きな社会運動に成長した。ポーランド統一労働者党員300万人のうち100万人が「連帯」に参加していたといわれる。

しかしながら、運動の拡大に伴って党・政府は体制維持の危機感を強め、ソ連の軍事介入の可能性をちらつかせながら「連帯」との対決姿勢を強めた。1981年に入ると、「連帯」は次第に過激化し、社会のチェック機構であるという自己限定的運動から、政権打倒を目指した運動に変貌した。

戒厳令によって、検閲の強化、集会の禁止、都市間移動の事前届出制、夜間外出禁止などが実施された。ヤルゼルスキは救国軍事会議（WRON）を招集し、軍人による統制を強めた。しかしながら、経済改革までが白紙に戻されたわけではない。ヤルゼルスキは年明けに国会を召集し、精力的に経済改革関連法の整備を行った。結果的に、「連帯」が要求していた改革案も大幅に取り入れた法律が整備された。この改革で、ヤルゼルスキが幾分改革派に近い姿勢を示したことから、改革派は一定の発言権を確保できたが、すでに社会主義体制は小手先の改革では立ち直れないほど制度疲労していた。

政治・経済が沈滞する一方、国際環境は変化していた。ソ連では、1985年にゴルバチョフがソ連共産党第一書記に就任した。ポーランドでは、1986年6月にポーランド統一労働者党第10回大会が開かれ、「正常化」が終了したことが宣言された。1986年9月に政府は恩赦を実施して、ほぼすべての政治犯を釈放した。これは、政権側からのシステム「民主化」の試みで、国民との新たな対話の道を模索する第一歩となった。1988年5月に、ソ連はアフガニスタンからの撤退を開始した。同年7月には、ゴルバチョフがポーランドを訪問し、ブレジネフ・ドクトリンの放棄こそ明言を避けたものの、変化を予感させる雰囲気が生まれた。

1988年8月にルブリン、シロンスク、グダンスクなどで再びストライキが開始された。今回は、明確に「連帯」の復活などを求める政治的性格を持ったストライキであった。ここに至って、政権側は、政治的問題の解決なしには、ポーランドの現状を解決することはできないとの確信を持った。キシチャク内相と拘束



中のヴァウエンサとの会談が開かれ、ヴァウエンサの呼びかけでストライキは収拾に向かった。

円卓会議の合意にもとづいて、1989年6月に総選挙が行われた。この選挙は完全な自由選挙ではなかった。つまり、下院の35%と新しく新設された上院を自由選挙枠とし、残りの議席をポーランド統一労働者党および翼賛政党に前もって割り当てるものであった。ポーランド統一労働者党は、事前に過半数を確保しており、形式的にはこの選挙でドラスティックな政権交代が起こることはあり得なかった。

選挙結果は、予想を上回る「連帯」の勝利であった。自由選挙枠のほぼ全てを「連帯」が獲得し、自由選挙枠でポーランド統一労働者党は一議席も獲得できなかった。こうして、総選挙以降ポーランド統一労働者党はレジティマシィを完全に失い、また政権担当能力も喪失していく。一方、「連帯」側にとっても予想外の勝利で、政権担当の準備は全くなかった。

#### 4. 体制転換期の国家成長戦略と外国多国籍企業の参入

市場経済体制への転換期以降、ポーランド経済の主アクターは、国家と国有企業から私有企業、その中で特に外国多国籍企業へと移行した。1989年2月以降、ポーランドにおいては「円卓会議」が開催され、6月には一部自由選挙の形態での総選挙が実施された。選挙は、自由選挙枠での「連帯」の大勝と非共産党政権の樹立という結果となり、ポーランド経済も社会主義経済体制から市場経済体制への「体制転換」へと向かうこととなった。

しかしながら当時のポーランドはそれまでの価格管理、多額の財政赤字と対外債務、労働市場の機能不全など（IMF [2014]）、多くの課題を抱えていた。そのような状況にあったポーランドの体制転換を主導したのは当時の財務相バルツェロヴィチを中心に策定された「バルツェロヴィチ・プラン」である。同プランは、経済の安定化、システムの改革、経済システムの変革に伴う社会政策、安定化とシステム変革のプログラムに対する外国の支援などの柱から構成される。同プランはラジカルな手法を採り、強力な金融引き締めを軸とした短期決戦的な安定化策を柱としたことから、ショック療法（terapia szokowa）の異名を得た（田口 [2005]）。バルツェロヴィチ・プランに基づく経済政策の実施により、1990、1991年は大幅なマイナスとなった。強力な金融引き締めを行うショック療法においては、消費の冷え込み、失業、企業

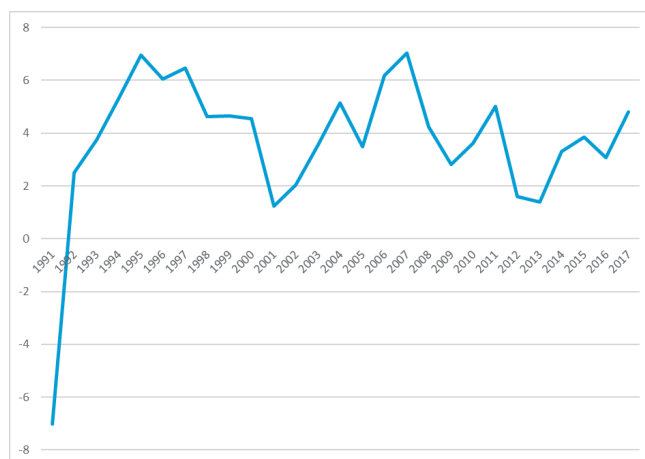


図4 ポーランド実質GDP成長率（1991-2017）：単位（%）

出所：WorldBank Databaseより筆者作成。



の倒産などからくる「転換不況」が発生したが、1992年にはプラス成長を回復した（図4）<sup>12</sup>。

バルツェロヴィチ・プランにおけるシステムの変革の部分において市場経済システムの導入が図られ、その中で企業の所有における国有から私有への転換が進められた。ポーランドでは1990年から1999年末までに国有企業の73.3%にあたる6,407社が民営化プロセスに組み込まれた。ポーランドにおける国有企業の民営化は①資本民営化（Capital Privatization）、②直接民営化（Direct Privatization）、③清算（Liquidation）の3形態が採用され<sup>13</sup>、大企業は主として資本民営化、中小企業は主に直接民営化、特に危機的な経営状況の企業に対しては清算が実施された（JETRO [2001], pp.143-145）。

この民営化プロセスの中で、外国資本のポーランドへの参入が急激に進行することとなった。国有財産省は国民投資基金による民営化を除き、1999年末までに256社を資本民営化し、そのうち92社が一部でも外国投資家により株式購入された。この時点において活発な事業活動を見せたのは資本民営化企業34社を買収したドイツであり、これに米国（20社買収）、フランス（7社買収）、英国（6社買収）などが続いた（JETRO, [2001], p.147）。このような民営化プロセスに伴う外国直接投資（FDI）の流入の推移が図5である。社会主義経済体制下では非常に限定的であったFDIが体制転換開始後に急増していった。また、対GDP比でもその比率は拡大し、ポーランド経済における外国企業の存在が体制転換期から拡大し始め、1990年代の間にわたりその動きが継続していったことがわかる。

体制転換に伴う旧国営企業の民営化の中での買収（ブラウンフィールド投資）、あるいは新規投資（グリーンフィールド投資）の形態で外国企業が進出を果たし、それによるポーランドの対外的な経済関係も社会主義体制期と比較して大きく変化した。これに加え、家本 [2015] は中東欧諸国の経済成長要因について、以下の4つの主として国内要因があったことを指摘する。それは、①費用と品質の両面で高い水準を求められた完成品、部品需要の増加、②高失業率でかつ労働意欲と低賃金を兼ね備えた比較的若い労働者の安定供給、③多国籍製造大企業による継続的技術移転とその短期間習得、④熟練・技能形成方式の移転と生産・流通の現場での実践である。ポーランドでは経済体制の転換と改革プログラムにおける国営企業民営化プロセスに沿って外国多国籍企業の進出が起こった。その中で上記のような内的・外的諸要因によりポー

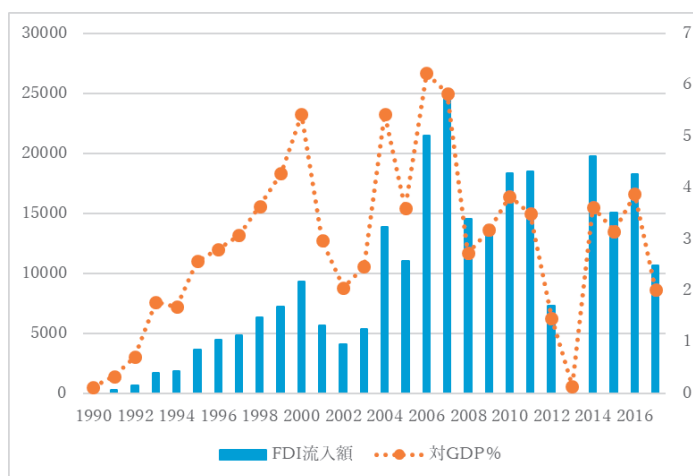


図5 ポーランド外国直接投資（FDI）流入額，対GDP比推移（1990-2017）

左軸：FDI流入額（100万ドル），右軸：対GDP比（%）

出所：WorldBank Databaseより筆者作成。

12 一方で、失業問題は慢性化し、地域格差、若年層及び非熟練者の高失業率といった構造的問題となった（田口 [2005], pp. 244-250）。

13 田口 [2005] では、資本民営化（間接民営化）、国家投資基金を通じた民営化、直接民営化、清算による民営化の大きく4形態に分類している。

ランドの各産業が外国多国籍メーカーとの連関を強め、また部品・製品等の輸出入を含む中欧、あるいは欧州全域での生産ネットワークへ次第と組み込まれていくことになった。

1990年代の体制転換期は、ポーランド経済の主アクターが国営企業から外国多国籍企業へと転換していく過程であるとともに、経済連関そのものが旧コメコンから西欧諸国、日米韓などの国・地域へ転換していく過程であった。事実1996年には、ポーランドの輸出の66.1%、輸入の63.5%が当時のEU諸国向けとなった一方、旧コメコン圏との貿易は1989年から1994年でおおむね40%から20%前後へ半減した（Williams et al. [1998]）。

1994年には当時のコウォトコ財務相の主導で「ポーランドのための戦略（Strategia dla Polski）」が発表された。同戦略は産業政策と農業政策に加え、社会保障と年金制度の整備、税制改革などの制度改革を含む政策パッケージであった。この時期ポーランドは1994年に欧州連合協定の発効およびEU加盟申請を行い、1996年にはOECD加盟する時期であり、経済発展とともに国際社会との関係性も変化していった。その中で、EU正式加盟にむけた対応が急務であり、法制面でのEUスタンダード化（アキ・コミュニテールの受容）や新しい市場の生ける競争のルール確立といった、体制移行初期の自由化、規制撤廃からさらに踏み込んだ改革へ同戦略の下で取り組むこととなった（田口 [2005]）。1994年から1997年の間に、経済成長率は5～6%の高い数値となり、FDIも1990年代を通じて拡大を続けた。

このように、体制転換期からEU加盟期において、ポーランドは外国資本の直接投資の流入が続き、経済・産業における重要性を拡大してきたことがわかる。西欧諸国やアメリカ、アジア諸国との経済連関が強化されていく中で、外国多国籍企業が社会主義経済体制下の国家と国営企業に代わる形で主たる経済アクターとなり、それを中心とする経済アイデンティティが形成されてきたといえる。次章では、主にEU加盟後のポーランド経済における課題に言及しつつ、その中で経済におけるアイデンティティにさらなる変化の可能性を検討する。

## 5. 体制転換期以降におけるポーランド経済のEUにおける地位の模索

ポーランドは2004年5月に他の中東欧諸国とともにEU加盟を果たし、経済的にはEUの単一市場へ統合されることとなった。体制転換期に見られた外国多国籍企業の進出とそれに伴うFDIの流入は、EU加盟後も継続した。国営企業などの民営化に伴う投資流入が落ち着きEU加盟を前にした2001年前後、そして欧州危機後の投資整理期以外は体制転換期以上の投資額が流入しており、2000年代以降もポーランド経済は外国資本の存在感が拡大を続けたことがわかる。欧州危機の間も、EU加盟国各国がマイナス成長に陥ったに対してポーランドはプラス成長を維持し、EUにおける「緑の島（green island）」と表現されることとなった。

またEU加盟後、ポーランド経済はEUとの貿易も拡大させてきた。2005年には1,000億ユーロ規模であったEUとの貿易額は、2017年には2,800億ユーロ規模にまで拡大し（図6）、輸出が約1,200億ユーロ、輸出が約1,600億ユーロとなった。このうち2017年のポーランドの輸出におけるEUのシェアは60%、輸入におけるEUのシェアは80%となり、ポーランドは貿易の観点でもEUとの連関が非常に進んでいることがわかる<sup>14</sup>。

ポーランドでは一人当たり実質GDPも2004年の7,300ドルから2017年には11,800ドルにまで増加した。しかし未だEUの一人当たり実質GDPに対しては約50%、購買力基準でも70%の水準であり、経済水準はEU

14 輸出入におけるEU諸国のシェアは体制転換期の1990年代前半に大きく拡大し、1995年前後で現在と同水準となり、その後は安定的な推移を示している（GUS [2018b], p. 284 (B)）

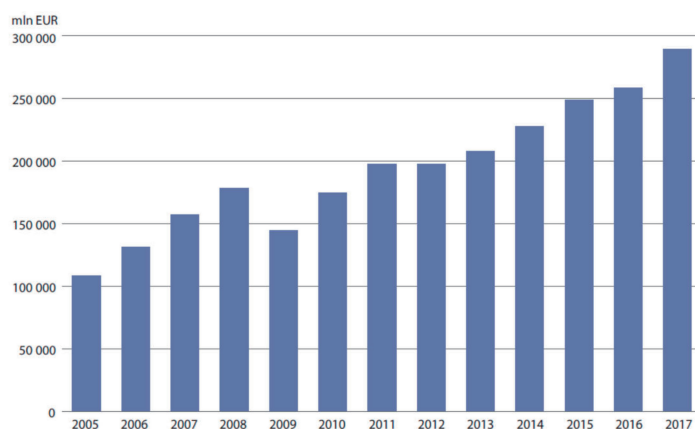


図6 EU加盟後のポーランド貿易高推移 2005-2017年

出所：GUS [2018a], p. 17.

加盟国のうち上位の水準まで達したわけではない。

松浦 [2016] でも指摘されるように、ポーランドも「中所得の罠」のリスクを抱えているともいえる。ポーランドの経済成長の主たるエンジンとしてFDIとEU資金が挙げられるが、EUの支出金は予算が一旦確定すれば削減される心配が不要であるのに対し、外国投資（特に証券投資）は景気の影響を大きく受け変動が大きい（松浦 [2016], p.173）。FDIについても、本国の景気動向などにより投資の引き上げや生産の縮小などが行われる可能性があり、FDIに大きく頼る経済・産業構造はリスクを孕む。

また、今一つの課題として、経済のR&D（研究開発）部門の遅れが挙げられる。経済におけるR&D部門の大きさを示す指標の一つであるR&D支出の対GDP比はポーランドで約1%程度であり、これはEU28ヶ国の2%水準の半分程度である。さらに、同指標において、体制転換からEU加盟という共通のプロセスを歩んできたチェコやハンガリーにもポーランドは後れを取る状況にある。また全従業者に占めるR&D部門従業者比率も1%を切る水準であり、これもEU28水準、およびチェコを下回っている。これは、体制転換の結果、ポーランドが新規市場として開放され、それがEUに統合される中で、安価で豊富な労働力を主たる動機の一つとして外国企業が進出を果たし、ポーランドを低付加価値製品生産基地として活用してきた状況が背景にあると思われる。現時点では経済全体の水準においては高付加価値部門の移転が進んでおらず、また国内企業も活発なR&D活動を行い、イノベーションを実現する企業がまだまだ十分に現れていない状況がうかがえる。

2010年代以降、ポーランド政府もこの状況に対し、関連する政策を実施している。R&Dセクターの発展に関するロードマップとして「全国研究プログラム（National Research Programme: NRP）」が2011年に開始され、国民R&Dセンター（The National Centre for Research and Development: NCRD）が具体的な実行プログラムの策定を担当している。また2017年には「ポーランドの責任ある開発のための戦略<sup>15）</sup>」が発表された。同戦略は、ポーランドが「中所得の罠」に陥ることなく更なる発展を実現するため、イノベーション経済への移行、産業の高付加価値化などを目指すための中・長期的戦略である。国民の生活水準向上やEU平均水準の所得の実現などを目指す同戦略においても、企業のイノベーション開発は5つの重点領域の一つに挙げられており、ポーランド政府自身もこれまでのEU資金や外資頼みだった成長路線から国内の成長要因を育てる政策へ転換しようとする姿勢（田口 [2017]）が見られる。

一方で、R&Dについても、EU水準には届かないものの、伸び悩んでいたR&Dの対GDP支出率は2008年

15 田口 [2017] の日本語訳に依拠する。

ごろまでの0.6%水準から1%まで成長はしてきている。さらに、図7が示すように、EU加盟後は対外直接投資、つまりポーランド企業の海外直接投資も現れてきていることがわかる。体制転換期からEU加盟までは、前章でみたように活発な対内直接投資は見られたものの、対外直接投資はほぼ行われていなかった。しかしEU加盟以後はEU市場との統合が進み、国内でも企業活動が活発化していくにしたがって、対外FDIを行う企業が出現してきたといえる。

事実、新産業分野においてグローバル展開するポーランド企業も現れつつある。1993年創業のComarchはクラクフを拠点とする企業であり、ITアウトソーシング（ソフトウェア）開発を中心事業としている。サービス、ソフトウェアに関して、欧州、北米・南米に加え、日本を含むアジア各国に展開している。近年ポーランドのITアウトソーシングを含むビジネスサービス分野は成長を見せており、同分野の国内雇用も2016年の21万4千人から2018年には27万9千人と14%の伸びをみせている（ABSL [2018], p. 9）。さらに1994年設立のソフトウェア企業のCD projectは、同社のゲームソフト‘The Witcher 3: Wild Hunt’が、The Game Awards 2015にてGAME OF THE YEARを獲得するなど、世界的に注目される企業ともなっている。

このような新産業分野の成長企業においては、ドイツの企業など外国企業を買収するケースも見られるようになっている。これらの動きは、外資依存のポーランド経済の中で新たな産業分野の中で新たなポーランド企業が出現し、それらがさらに欧州あるいはグローバルに展開する、これまでは見られることのほぼなかった事例である。

本章では、主に2010年代のポーランド経済・産業の動向とその課題を取り上げつつ、その中での新たな動きを述べた。ポーランド経済においては、社会主義時代に経済の中心であった国営ポーランド企業が体制転換を経てその多くが外国企業によって買収された。EU加盟期においても外資の進出は続き、ポーランド経済・産業アイデンティティの中心は外資、特に外国多国籍企業となっていった。しかし2010年代に入ってから、それまでは停滞していたR&D部門、新産業部門における政策面を含めた新たな動きが散見されるようになった。その中で、いまだ途上ではあるものの、ポーランド経済の内に、低賃金低付加価値生産から脱却しグローバル競争下での高付加価値製品・サービスの生産を行う「新ポーランド企業」を主軸とする経済アイデンティティの萌芽が見られつつあると考えられる。

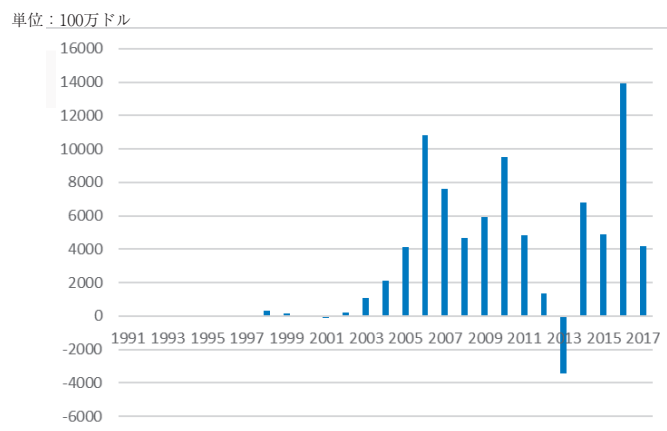


図7 ポーランド対外直接投資推移 1991-2017年

出所：WorldBank Databaseより筆者作成。

## 6. ポーランド自動車産業における主アクターの変化

ポーランドは体制転換開始後、旧国営企業の民営化を通じ外国投資が急増し、EU加盟期以後も新規投資が続き、貿易構造もEUへの集中が進み経済面での結合が進んできた。本章は、ポーランドの製造業において長い歴史を持ち、前述の経済の変化に対応する動きを見せてきた自動車産業を取り上げ、産業レベルでのアイデンティティの変化を考察する。

ポーランドの自動車産業は戦間期からの長い歴史を持つとともに、産業勃興期の1930年代からすでに国内メーカーとイタリア・FIAT社との提携を行っていた。この特徴は戦後社会主義体制下で復活し、国営自動車メーカーであったFSO (Fabryka Samochodów Osobowych) は長らくライセンス契約に基づくFIAT車の生産を行い、それは同じく国営メーカーのFSM (Fabryka Samochodów Małolitrażowych) に引き継がれた。体制転換後は、国有自動車メーカーも民営化されることとなり、FSMは以前から提携関係にあったFIATに、また商用車メーカーであったFSR (Fabryka Samochodów Rolniczych) はフォルクスワーゲン (以下VW) に買収された。主要国営メーカーであったFSOは韓国・大宇の買収を受けたものの、大宇本体の破綻の影響で再び売却が模索され、ウクライナ企業から買収を受けるなどしたものの、その後生産停止状況となった。

このように体制転換期は自動車産業においても旧国営メーカーの売却が行われ、結果として大手外国メーカーがそれを買収する形態 (ブラウンフィールド投資) でポーランドへ進出した。乗用車生産はFSMを引き継いだFIATが主役となり、サプライヤー構造もイタリア系サプライヤーの参入という形で外国企業の役割が拡大した<sup>16</sup>。

体制転換が進み、EU加盟へとむかう2000年代に入ると、自動車産業においても新規投資 (グリーンフィールド投資) が見られるようになった。完成車生産ではOpelが1998年に進出し、さらに2000年代に入ると、トヨタがTMMPを1999年に、TMIPを2002年にポーランドに設立し、エンジン・トランスミッションの生産を開始した。これらの外国メーカーの進出は、買収を伴わないグリーンフィールド投資の形態であるとともに、FIATの進出・生産により拡大しつつあったポーランド南西部の自動車生産地域のクラスター化をさらに進めるものとなった<sup>17</sup>。このようにポーランド自動車産業は1990年代以降に大手外国多国籍メーカーの進出が続いた。当初はFIATなどの企業改革や新規投資による工場立ち上げにより完成車生産台数は拡大し、年間90万台規模にまで成長した。しかし、大宇傘下のFSO (Daewoo-FSO) の破綻や経済危機に対するFIATの減産が響き、2001年前後と2008年以後に完成車生産は落ち込み、年間60万台規模となった。

完成車生産が1990年代を通して拡大してきた一方で、トヨタ、VWなどはポーランドでエンジンあるいはその他の部品生産を拡大してきた。ポーランドで生産された部品がチェコ、スロバキアなどの中欧域、あるいは西欧などへ供給される状況となり、ポーランドが部品供給という役割で欧州自動車生産ネットワークへの組み込みが進んだ。これも、国営メーカーによる乗用車生産という状況から多国籍メーカー (の生産ネットワーク) とEU市場主体の生産状況への変化を示しているといえる。これら以外にバス・トラックを中心とした商用車生産も体制転換後拡大してきた。商用車生産にもMAN, Volvo, Scaniaなどの外国メーカーがポーランドへ進出しその生産拡大を支えてきた。ただし、バス・トラック生産についてはSolaris, Solbusなどのポーランド国内メーカーも生産を続けている。

以上のように、ポーランドでは体制転換期においては旧国営企業の民営化を通じて、またEU加盟期以

16 FIAT進出に伴うサプライヤーの変化については、Haanes, et al. [1997], Havas [1997] に詳しい。

17 同時期隣国のチェコでは韓国・現代自動車が2006年に進出し、2008年から本格的な稼働を開始、スロバキアでは同グループの起亜が現代自動車に先駆けて2004年に進出しており、1990年代後半から2000年以降にかけて、ポーランドのみならず中欧地域レベルでアジア系メーカーの新規投資が行われていた。



後は新規投資の形態で大手多国籍メーカーがポーランドへ進出した。結果として、(外資との連携はあったものの)社会主義経済システムにおける国営メーカー主体の産業構造は、外国多国籍企業中心の構造へと転換し、同時に部品生産・供給による欧州生産ネットワークへの組み込みが進んだ。このようにポーランドの自動車産業は、先に述べた体制転換からEU加盟期における産業の主要アクターの交代という特徴を強く示しており、その結果として部品生産供給基地と商用車生産という以前とは異なった産業の特徴を獲得するに至った。

現在自動車産業は環境規制やそれと関連した電動化への動きなど、グローバル規模での大きな変革を迎えている。ポーランド自動車産業もこれら産業全体の変化への対応を見せ始めている。ポーランド自動車産業は国内主要完成車メーカーが外国多国籍メーカーによって買収され、それら企業の欧州生産ネットワークへ組み込まれた。1990年代から2000年代にわたっては、他の産業同様に安価で豊富な労働力やドイツとの近接性、さらに以前からの自動車産業の伝統などを活用した、低価格小型車の生産が中心であった。

しかし、近年はR&D部門をはじめとする高付加価値部門のポーランドへの移転、設立も見られ始めている。VWは2014年にポーランドに技術開発部門を設立し、商用車のデザインなどを担うとともに、ポズナン技術大学等のポーランド国内研究機関との提携、学生のトレーニングプログラムなどを実施している。その他にもDelphi、WABCO、Faureciaなどの自動車関連企業もR&D関連の部門・設備を設立しており、ポーランド自動車産業においては外国企業主導ではあるものの、R&D活動の進展が一定程度見られる。以前は低調であった自動車産業におけるR&D支出も近年は増加傾向にある(表5)。

また、EUは他国と比しても非常に厳しいCO<sub>2</sub>規制、排ガス規制を実施しており、今後のさらなる規制強化も予想される。そのような状況にあり、ポーランドで生産を行う完成車メーカー、サプライヤーはEVをはじめとする次世代自動車(低環境負荷自動車)への対応を進めており、それがポーランド自動車産業にも影響を与え始めている。エンジンを含む部品生産の役割が拡大してきているポーランドにおいては、EV等次世代自動車向けバッテリー生産への動きが確認されている。以前からバスなどの商用車生産を続ける国内メーカー・Solaris<sup>18</sup>も産業の変化に対応し、特に電気バス(Electric bus)の製造を加速させている。Solarisは2017年に107台の電気バスをポーランドをはじめベルギー、イタリアを含む欧州各国へ出荷した。2018年には欧州の電気バス販売の17%のシェアを占め、欧州におけるバスの電動化においては重要な位置を占めるに至っている。

以上のように、ポーランド自動車産業では体制転換期においては旧国営企業の民営化を通じて、またEU加盟期以後は新規投資の形態で大手多国籍メーカーがポーランドへ進出した。結果として、社会主義経済システムにおける国営メーカー主体の産業構造は、外国多国籍企業中心の構造へと転換し、同時に部品生産・供給による欧州生産ネットワークへの組み込みが進んだ。このようにポーランドの自動車産業は、

表5 中欧4か国自動車産業 R&amp;D支出額推移(2005-2014)

(単位: 100万ユーロ)

年 GEO	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
チェコ	114,482	145,095	146,207	171,062	134,238	136,261	161,916	182,610	250,216	236,001
ハンガリー	25,325	—	56,512	69,861	60,818	65,248	69,925	81,472	102,966	106,367
ポーランド	43,972	38,476	26,852	40,830	80,137	22,680	44,241	54,006	130,268	164,137
スロバキア	0.141	—	—	—	19,616	32,986	24,117	40,077	85,197	74,163

注: — データなし

出所: EUROSTAT [http://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=rd\\_e\\_berdindr2&lang=en](http://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=rd_e_berdindr2&lang=en)

18 2018年、スペインの鉄道車両製造会社CAFがSolarisの株式を100%取得し、同グループへ組み込んだ。今後、現在のところブランドは存続しているが、今後もブランドが存続続けるか、ポーランドでの生産がどのように変化するか、「国内メーカー」と表現することができるかは今後の動向に左右されると思われる。

国営企業と国家戦略を主軸とした経済アイデンティティから、外国多国籍企業とEU経済との連関を主軸としたアイデンティティへの移行を果たしたといえる。

## 7. まとめにかえて

現代ポーランドの100年を振り返ると、第二共和国、人民民主主義共和国（社会主義体制）、第三共和国と3つの体制を経て、国家理念や周辺環境は大きく変化している。第二共和国においては、経済界、経済学会において経済的自由主義が理想とされながらも、政府は脆弱な経済を支えるため、基幹産業を掌握して経済再建を図った。また、外資の経済発展における役割は大きかったものの、外資に対する国民の不信感は根強かった。世界大恐慌以降は、政府主導による中央工業地帯の建設を軸に、基幹産業の育成が目指されたが、第二次世界大戦でこの試みは頓挫した。

第二次世界大戦後は、当初複数主義に基づく人民民主主義の建設が目指されたが、冷戦が先鋭化すると、強行的な重工業化と農業集団化が図られた。スターリン主義的な経済発展戦略は数年で行き詰まるが、1950年代末からは再び、資源開発やコメコン内分業に基づく機械産業、化学産業を中心とした工業化が図られた。こうした生産財生産偏重の工業化は、国民の消費生活に歪みを生じさせたが、長期的にはポーランド経済の広範な基盤を育成した側面も否定できない（Piątkowski [2019] 参照）。1970年以降の経済開放化は、西側からのライセンス導入によって近代化を図る目的があったが、新規投資が輸出に結びつかず、累積債務が増大した。経済危機の中、「連帯」運動が国民運動に拡大するものの、根本的な経済システムの変革には至らなかった。1980年代にも経済改革は試みられたが、社会主義経済システム自体がイノベーションによって牽引される1980年代以降の世界経済の潮流に適応できず、成長力を喪失していった。

体制転換期の成長を牽引したのは、経済不均衡をドラスチックに改善したラジカルな自由化政策であった。外資が特に裾野の広い自動車産業に進出したことにより、国内中間財メーカーでは、受注量が増え、外資の指導による技術的な底上げが急速に進んだ。また、外資系企業の生産拡大をテコとした輸出力向上が顕著になった。第二共和国時代とは対照的に、外資は国内産業の育成に大きな役割を果たした。1990年代末にはすでにロシア経済の景気の影響をほとんど受けなくなっており、体制転換期の産業のEUシフトは急速に進んだといえる。また、モノづくり分野を成長の基盤としたため、2007年の世界金融危機の影響は軽微で済んだだけでなく、2008年にはヨーロッパのほとんどの国がマイナス成長に転落する中で、ポーランドはプラス成長を維持した。

しかしながら、現在は継続したFDI流入と豊富な労働力に立脚した低賃金低付加価値生産が成長の原動力となっていることは否めない。中・長期的には、現在の先進国産業の下請け生産の地位に甘んじず、グローバル競争下での高付加価値製品・サービスの生産を行う「新ポーランド企業」をいかに育成できるかが、ポーランドが「中所得国の罠」から脱却できる鍵となる。

## 引 用 文 献

### 日本語文献

家本博一 [2015] 「なぜポーランドはプラス成長を続けるのか」 ユーラシア研究所 <http://yuken-jp.com/report/2015/09/15/poland/> (2019年4月20日アクセス)

JETRO [2001] 「経済の効率化、競争力強化を目指した民営化の現状（ポーランド）」『ユーロトレンド』No.47, pp. 143-171.

田口雅弘 [2005] 『ポーランド体制転換論 システムの崩壊と生成の政治経済学』お茶の水書房。

田口雅弘 [2013] 『現代ポーランド経済発展論 成長と危機の政治経済学』（岡山大学経済学部研究叢書 第42冊）岡山大学経

済学部。

- 田口雅弘 [2017]「ポーランドの責任ある開発のための戦略」『MUFG BizBuddy』(三菱東京UFJ銀行グループ), 2017年8月6日号。  
 松浦光吉 [2016]「ポーランド経済と「中所得の罫」」『ロシア・東欧研究』第45号 pp. 170-183。  
 ミャチスワフ・W・ソハ (Mieczysław W. Socha), 田口雅弘 [2011]「世界金融危機下のポーランド経済」, 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』, 2011年2月号, 第942号, pp. 18-30。

#### 外国語文献

- ABSL [2018] *Business Service Sector in Poland 2018*.
- Balcerowicz, Leszek [1995] *Socialism, Capitalism, Transformation*. Budapest: Central European UP. (邦訳: 家本博一・田口雅弘訳 [2000]『社会主義・資本主義・体制転換』多賀出版)
- Dziewulski, Kazimierz [1981] *Spór o etatyzm. Dyskusja wokół sektora państwowego w Polsce międzywojennej 1919-1939*. Warszawa: PWN.
- Electrive.com 'Solaris Ramping Up Electric Bus Market Share' <https://www.electrive.com/2019/03/09/solaris-strategy-aligns-for-ramping-up-market-share/> (2019年5月10日アクセス)。
- Garlicki, Andrzej i inni (ed.) [1999] *Encyklopedia Historii Drugiej Rzeczypospolitej*, Warszawa: WP.
- Gorzelać, Eugeniusz [1980] *Polityka agrarna*. Warszawa: PWN, 1980.
- GUS [2018a] *Handel zagraniczny Polska w Unii Europejskiej: Foreign trade. Poland in European Union*.
- GUS [2018b] *Rocznik Statystyczny Handlu Zagranicznego: Yearbook Trade of Foreign Statistics of Poland*.
- Haanes, Knut, Harald Hvidsten and Peter Lorange [1997] 'The Transformation of Fiat Auto Poland', in: Thomas, Howard, Don O'Neal and Raúl Alvarado Sibaja (eds.) *Strategic Discovery: Competing in New Arenas*. New York: Wiley, pp. 315-333.
- Havas, Attila [1997] 'Foreign direct investment and intra-industry trade: the case of the automotive industry in Central Europe', in: Dyker, David A. (ed.) *The Technology of Transition: Science and Technology Policies for Transition Countries*, Budapest: Central European University Press, pp. 211-240.
- IMF [2014] '25 Years of Transition Post-Communist Europe and the IMF'.
- Ihnatowicz, Ireneusz, Zbigniew Landau, Antoni Maczak and Benedykt Zientara [1965] *Dzieje gospodarcze Polski do 1939*. Warszawa: WP.
- Jarosz-Nojszewska, Anna (ed.) [2017] *Problemy gospodarcze Trzeciej Rzeczypospolitej*. Warszawa: Oficyna Wydawnicza SGH.
- Kaliński, Janusz, Czesław Noniewicz [2015] *Historia gospodarka Polski w XX wieku*. Białystok: Wyd. Uniw. w Białymstoku.
- Kaliński, Janusz, Zbigniew Landau [1998] *Gospodarka Polski XIX i XX wieku*. Warszawa: PWE.
- Kołodko, Grzegorz W. [2000] *From Shock to Therapy. The Political Economy of Postsocialist Transformation*. Oxford-New York: Oxford University Press. (邦訳: 家本博一・田口雅弘・吉井昌彦訳 [2005]『ポスト社会主義の体制転換「ショック」から「療法」へ』三恵社)。
- Kołodko, Grzegorz W., Jacek Tomkiewicz [2019] *Strategia dla Polski. Czwierć wieku później*. Warszawa: PWN.
- Landau, Zbigniew, Jerzy Tomaszewski [1999] *Zarys historii gospodarczej Polski 1918-1939*. Warszawa: KiW.
- Piatkowski, Marcin [2014] 'The Warsaw Consensus: The New European Growth Model', in: Kołodko, Grzegorz (ed.) *Management and Economic Policy for Development*, New York: Nova Science Publishers, pp.309-332.
- Piatkowski, Marcin [2019] *Europejski lider wzrostu. Polska droga od ekonomicznych peryferii do gospodarki sukcesu*, Warszawa: Poltext.
- von Puttkamer, Joachim, Włodzimierz Borodziej and Stanisław Holubec (ed.) [2019] *From Revolution to Uncertainty: The Year 1990 in Central and Eastern Europe*. (Routledge Histories of Central and Eastern Europe), London and New York: Routledge.
- Roszkowski, Wojciech [1978]. 'Gospodarcza rola państwa w polskiej teorii i publicystyce ekonomicznej oraz społeczno-politycznej lat 1918-1924', *Ekonomista*, nr 3.
- Rydygier, Wiesław [1985] 'Pułapka zadłużenia', in: Müller, Aleksander (ed.) *U źródeł polskiego kryzysu. Społeczno-ekonomiczne uwarunkowania rozwoju gospodarczego Polski w latach osiemdziesiątych*. Warszawa: PWN.
- Skodlarski, Janusz [2000] *Zarys historii gospodarczej Polski do 1945 roku*, Warszawa: PWN.
- Sławiński, Tadeusz [1938] *Zagadnienia gospodarcze Polski międzywojennej*, Warszawa.
- Stankiewicz, Wacław [1998] *Historia myśli ekonomicznej*. Warszawa: PWE.
- Williams, Allan M., Vladimir Balaz and Stefan Zajac [1998] 'The EU and Central Europe: The Remaking of Economic Relationships', *Tijdschrift voor Economische en Sociale Geografie*, Vol.89, No.2, pp. 131-149.

## **The Development Strategies of Poland and the Engine of Polish Economic Growth**

Masahiro Taguchi, Taku Okazaki

### Abstract

In this paper, authors analyze the changes in the national development strategies of the Polish government since the First World War, the state investment that became the driving force of economic development, the trends and positions of foreign capital, and the changes in the economic environment surrounding the Polish economy.

In the Second Republic, economic liberalism was a widely supported philosophy in the business world and academic society. However, in order to support very weak economic fundamentals, the government seized the key industry and tried to rebuild the economy. Although foreign capital played a very important role in economic development, Polish people's distrust in foreign capital was strong. After the Great Depression, the Central Industrial District (CUP) was built under the leadership of the government. However, with the outbreak of World War II, the formation of a strong core industrial base was suspended.

After the Second World War, the government initially aimed to build a Peoples Democracy system based on pluralism. However, when the Cold War sharpened, rapid industrialization and collectivization of agriculture were forced. The Stalinist economic development strategy failed in a few years. Nevertheless, from the end of the 1950s, mining development and industrialization based on the mechanical and chemical industries were carried out again. This industrialization of capital goods sector-oriented production has distorted the people's consumer life. However, in the long run, it cannot be denied that the industrialization of that time became the basis for the formation of the wide promising fields of the Polish industry. Since 1970, an open economic strategy has been adopted. Modernization was attempted by introducing licenses from the west. However, new investments did not lead to expansion of export, and cumulative debt increased. During the economic crisis, the "Solidarity" movement quickly grew into a national movement, but this did not lead to a fundamental economic system change. Economic reform was also attempted in the 1980s. However, the socialist economic system was unable to adapt to the new global economic system driven by innovation. The inflexible system lost its growth potential.

After the collapse of socialist system in 1989, radical liberalization policies drastically improved economic imbalances, and the economic policy enabled high growth. During the transition period, foreign capital greatly contributed to growth. The automobile industry is a good example. This industry is associated with wide parts production. Many domestic intermediate goods manufacturers increased their orders, and their technical capabilities were rapidly improved through the guidance of foreign capital. In addition, export has improved significantly due to the expansion of production by foreign-affiliated companies. In contrast to the Second Republic, foreign capital played a major role in nurturing domestic industries. By the end of the 1990s, the Russian economy had had no effect on the Polish economy. At the transition period, the Polish industry shifted rapidly to the EU. At the same time, since the manufacturing field was the foundation of Polish growth, the impact of the 2007 global financial crisis wasn't serious. Not only that, Poland maintained positive growth in 2008 as most countries in Europe fell into negative

growth.

Currently, low-wage, low-value-added production based on FDI inflows and abundant labor force is the driving force for growth. In the medium and long term, the Polish economy cannot grow if it stays in the current subcontract production status of industrialized countries. The key to Poland's escape from the "middle-income trap" is how to develop "new Polish companies" that produce high-value-added products and services under global competition.

\*Masahiro Taguchi is a professor of the World Economy Research Institute at SGH Warsaw School of Economics in 2019–2020. He wrote Chapters 1–3 and 7. Taku Okazaki is an assistant professor of Tokiwa University. He wrote Chapters 4–6.